



# もろすみともなり 両角友成県議会報告

## 2月定例議会で一般質問

本会議での一般質問に先立ち、「ロシアによるウクライナ侵略を断固糾弾し軍事作戦をただちに中止することを求めます」と発言しました。

米価下落に対し長野県議会では昨年11月定例会で、全会一致で国に政府備蓄米の買い入れ数量の拡充を求めたが、県としても国に求めていたきたい。伊那市では水稻作付面積10a当たり4500円の支給を決めた。県も市町村と連携し、直接支援を講ずるべきと質しました。

◆質問を終えて◆  
農業者・林業者の現状や思いがどこにあるのか。県が、直接支援をしなければ立ち行かないところにあることの危機意識が足りていないと感じています。あきらめず、これからも何度でも県の姿勢を質していきます。

答弁では、予測しえなかった事象により発生した在庫について、国の責任で策を講じるよう要請した。需要調整に取り組むとし直接支援には言

今年1月にトンガ沖で海底火山が噴火した影響で寒冷化も危惧される。1993年フィリピンの火山噴火で「平成の米騒動」を経験した。世界情勢の悪化で輸入が止まれば食料危機になることが現実味を帯びている。食料自給率が37%しかない現実もある。知事の思い

知事は、国際ルールであり、輸入の削減を求めると考えはないと答弁しました。

農業問題  
コメ政策について

農業者の育成と定着が課題で、安全基準などILOの林業労働基準に即した労働条件や通年雇用、特に月給制の導入など生活条件の改善に取り組んで安心して働ける環境をつくるのは不可欠と思うがどうか。

答弁では、安全対策の強化、退職金共済への加入促進や福利厚生に対する助成措置等により就業環境の改善に取り組むとの事でした。

国の転作政策に協力してきた農家が、今後5年間で一度もコメの作付けをしないと水田活用交付金の対象から外す動きには撤回を求めべきだ。ミニマムア

知事は、国際ルールであり、輸入の削減を求めると考えはないと答弁しました。

知事は、国際ルールであり、輸入の削減を求めると考えはないと答弁しました。

はどの問いに知事は、食料安保の観点が重要になってくる。必要に応じて政府に対しコメの備蓄などを要請すると答えました。

はどの問いに知事は、食料安保の観点が重要になってくる。必要に応じて政府に対しコメの備蓄などを要請すると答えました。

はどの問いに知事は、食料安保の観点が重要になってくる。必要に応じて政府に対しコメの備蓄などを要請すると答えました。

持続可能な林業について

持続可能な林業について

持続可能な林業について



及しませんでした。

及しませんでした。

## 県民文化健康福祉委員会報告（要旨）

▶「長野県犯罪被害者等支援条例」制定について、被害者に給



付金（見舞金）を支給することは評価するとし、今後も県民意見を広く取り入れ、中身のしっかりした条例にしたいと要望しました。

▶「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」が制定される機会に、子どもの医療費窓口無料と同様に障がい者の医療費を現物支給にしてほしいと要望。片時も吸引器を外せない。ストレス

チャーでしか移動できない。このような障がいをお持ちの皆さんからの訴え「病院に行くのに月15万から20万円かかる。このお金がないと病院に行けないんです」という皆さんの思いを実現しなければ、条例が「共に生きる長野県」にはならないのではと訴えました。

▶コロナに関しては、「風邪やインフルエンザでも基礎疾患の増悪は起きますが、コロナでは、

起こす確率や病態が大きく異なり、増悪するスピードがとても速い。これだけ多くの人が基礎疾患の増悪で亡くなるのは他のウイルスではあまりないこと」という専門家の見解を紹介し、県のコロナ対応、3回目のワクチン接種の取り組み、検査キットが不足している現状など「不十分」と指摘せざるを得ないと改善を求めました。

コロナ感染拡大で11名の「議会運営委員会」委員の内、6名が委員会に出席できず、委員会日程の変更を協議することができないという異常事態でした。

緊迫した中での委員会審議を経験し、改めて置かれている立場の重大さを痛感しました。（右の写真は3月14日の議会運営委員会）

